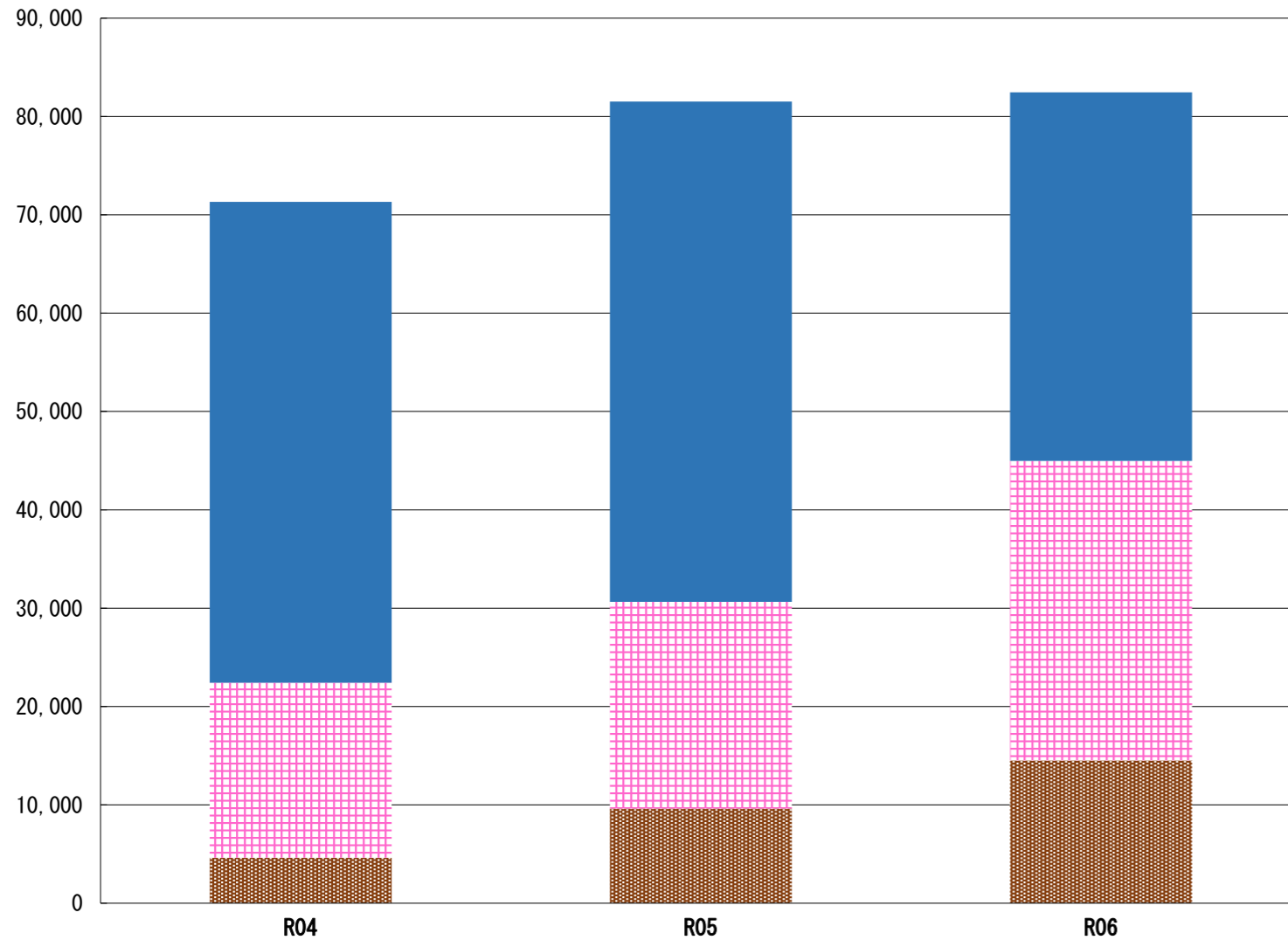


(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,634	9,633	14,521
減債基金		17,790	21,005	30,447
其他特定目的基金		48,901	50,873	37,490
福祉対策等基金		8,366	10,881	10,109
公債費臨時対策基金		8,352	7,153	4,409
産業開発基金		5,966	5,882	4,341
地域医療介護総合確保基金		4,418	4,190	3,972
後期高齢者医療財政安定化基金		2,351	2,351	2,353
基金残高合計		71,325	81,510	82,458

令和6年度

和歌山県

基金全体

(増減理由)

其他特定目的基金は、土地開発公社債務保証対策基金の全額取崩しや退職手当基金の取崩し等により残高が減少した一方で、財政調整基金および県債管理基金（減債基金）への積立による残高の増加により、基金残高は前年度に比べ95億円増加し、825億円となった。

(今後の方針)

令和8年3月策定の「行財政経営・組織力強化プラン」において、使途決定分を除く財政調整基金及び県債管理基金（減債基金）の年度末合計残高について、最低確保水準（110億円）と、さらなるリスク対応を見据えた水準（180億円）の2段階の目標を設定し、令和12年度までの計画期間を通じてその確保に努める。

其他特定目的基金については、設置目的と活用見込みを踏まえた適正な規模での運用を図るとともに、臨時特例的な基金については、事業期限内における計画的な事業実施を通じて、その財源を有効に活用する。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の国への返還のために38億円、普通交付税の精算に備えるために52億円の積立を行ったこと等により、残高は49億円増加した。

(今後の方針)

令和8年3月策定の「行財政経営・組織力強化プラン」において、使途決定分を除く財政調整基金及び県債管理基金（減債基金）の年度末合計残高について、最低確保水準（110億円）と、さらなるリスク対応を見据えた水準（180億円）の2段階の目標を設定し、令和12年度までの計画期間を通じてその確保に努める。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債の償還に対する積立て等を行っており、残高は94億円増加した。

(今後の方針)

令和8年3月策定の「行財政経営・組織力強化プラン」において、使途決定分を除く財政調整基金及び県債管理基金（減債基金）の年度末合計残高について、最低確保水準（110億円）と、さらなるリスク対応を見据えた水準（180億円）の2段階の目標を設定し、令和12年度までの計画期間を通じてその確保に努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・福祉対策等基金：福祉対策等の充実
- ・地域医療介護総合確保基金：医療介護総合確保法に基づく地域における医療・介護の総合的な確保
- ・産業開発基金：企業の導入及び産業の近代化
- ・公債費臨時対策基金：令和8年度までの間において増加する県債の償還に要する経費の財源に充てることにより、行財政改革の円滑な推進のための臨時的対策を講ずる
- ・退職手当基金：退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため
- ・後期高齢者医療財政安定化基金：高齢者医療確保法に基づく後期高齢者医療財政の安定化

(増減理由)

- ・福祉対策等基金：重度心身障害児者医療費助成等への充当による減少
- ・公債費臨時対策基金：県債の償還への充当による減少
- ・産業開発基金：企業立地奨励金等への充当による減少
- ・退職手当基金：定年退職者への退職手当への充当による減少
- ・土地開発公社債務保証対策基金：和歌山県土地開発公社に対する債務保証に係る債務の履行に要する経費に充当し、基金を廃止したことによる減少

(今後の方針)

- ・福祉対策等基金：県単独医療費助成に充当
- ・後期高齢者医療財政安定化基金：予期せぬ保険給付増や保険料未納により財源不足となった場合等において、和歌山県後期高齢者医療広域連合に対して資金貸し付け
- ・産業開発基金：誘致企業への立地奨励金等に充当
- ・公債費臨時対策基金：令和8年度までの間において増加する公債費に充当